

一般質問

Q スポーツ少年団支援策はあるか



藤田 貢

一、平成23年11月に策定された小平町立学校再編制計画（23年度～29年度）で、中学校については現状の2校を1校にするところだが、現時点で計画の実現に向けた保護者や地域との連携など、どのように取り図られているか伺う。

二、学校の統合や少子化の影響などにより、町内各スポーツ少年団数及び所属少年団員が減少しているが、加えて指導者の確保が非常に厳しい状況の団体も見受けられる。このような団体に対する活動への支援策について伺う。

A 運営費や指導者育成事業等の支援に努める

教育長 横田 達男

一、昨年12月に鬼鹿公民館において再編制計画の説明会を開催したが、保護者の参加が少数であったことから、各学校を通じて計画書を保護者に配布し、本年4月に鬼鹿中学校・小学校の各PTA総会の席上で説明させていただいた。中学校においては賛成の意見をいただいたが、小学校にあつては、意向調査のアンケートを実施することとなり、その結果、統合に対して反対の意見が示された。教育委員会としては中学校が複式になると専門外の教科も担当しなければならなくなり、生徒の学力低下などが懸念されるため、避けたいと考えている。小学校のPTAにもご理解をいただき計画を実現できるよう努力したい。

二、「生涯学習リーダーバンク」の登録促進の中で、各種スポーツ指導者の掘り起こしと情報提供に努めたい。活動支援については町スポーツ少年団育成運営費や大会主催事業、指導者養成事業等の支援を行い、各スポーツ少年団の育成に努めている。

Q 民間賃貸住宅建設事業補助金の今後の運用は



西埜 克明

一、住環境整備の一環として町の補助事業に基づき現在小平市街に民間賃貸住宅（2棟8戸家賃上限5万5千円）が建設中であるが、今後、この補助事業に基づく住宅建設の新規申請がなされた場合、継続して事業採択を行っていくのか伺う。

二、本事業により建設された住宅に入居するとした場合、公務員にあつては住宅手当（上限2万7千円）が保障されており、それほど重い負担にはならないが、会社員、自営業者、農漁業の後継者などは全額負担となるため、なかなか入居できないことが想定される。道内の先進的な市町ではこうした方々に対し、家賃の半額程度の助成を行っている事例もあり、本町においても定住促進対策としてこのような助成を行う考えはないか伺う。

A 住民ニーズを把握し継続性を判断する

町長 関 次雄

一、本事業は町の住環境を整備するため、民間事業者の創造性、技術力、計画性、経験などを適正に判断し、選定のうえで行っている。当町において民間賃貸住宅戸数は十分とは言えない状況であり、ほとんどが公営住宅の建設により住宅の整備を行ってきた。今後は現在建設中の賃貸住宅の入居状況・住民ニーズを把握し、更には定住環境促進も考慮したうえで本事業の継続性を判断したい。

二、本事業の実施にあつては、家賃上限額を抑えることによつて入居者負担の軽減を考慮している。確かに住環境の選択肢が豊富な市町ではそのような助成を行つているところもあることは承知しているが、本町が同様の助成措置を講ずるとなればすべての町民に対して行わなければならないと、難しいと考える。産業従事の担い手対策として、一時的な入居等であれば検討する必要はある。